



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,156	△14.4	△184	—	△171	—	△121	—
28年3月期第1四半期	2,519	20.4	△89	—	△75	—	△57	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △145百万円(— %) 28年3月期第1四半期 △54百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△34.75	—
28年3月期第1四半期	△16.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,536	6,574	57.0
28年3月期	11,148	6,779	60.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,574百万円 28年3月期 6,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△4.8	50	△63.2	65	△56.5	40	△55.3	11.43
通期	13,100	0.4	600	2.1	625	1.7	415	10.2	118.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	3,510,000株	28年3月期	3,510,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	11,035株	28年3月期	11,035株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	3,498,965株	28年3月期1Q	3,498,965株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中でありま

す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は引き続き円高基調で推移いたしましたが、輸出及び輸入はおおむね横ばいとなり、設備投資は持ち直しの動きが見られることから、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、英国のEU離脱決定の影響による為替相場の不安定化や、輸出型企業の業績悪化懸念等により、景気の先行きには不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度関連のシステム改修需要は一段落しましたが、企業の設備投資の拡大によるソフトウェア投資の増加、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICT*に関わるセキュリティソリューション需要の高まり等、商談環境は堅調に推移いたしました。

※ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関する技術の総称

このような状況の中、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。各製品サービスとも総じて堅調に推移いたしましたが、主にソフトウェア開発・システム販売分野における大型案件の反動減により、第1四半期においては、前期比減収減益となりました。

その結果、売上高は2,156百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は△184百万円(前年同期は△89百万円)、経常利益は△171百万円(前年同期は△75百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△121百万円(前年同期は△57百万円)となりました。

なお、当社の売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向が強いことから、第1四半期及び第3四半期の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっております。第1四半期は業績予想値を開示しておりませんが、社内計画どおりに推移しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増す中、ソフトウェア開発・システム販売分野での反動減に加えて、引き続き受託計算サービスが減少いたしました。

その結果、売上高は894百万円(前年同期比30.0%減)、セグメント利益は△37百万円(前年同期は61百万円)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等各事業向けパッケージシステムのほか、組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,262百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は126百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,536百万円(前連結会計年度末11,148百万円)となり、387百万円増加しました。流動資産は8,028百万円となり301百万円増加し、固定資産は3,508百万円となり86百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金が1,640百万円減少しましたが、現金及び預金が1,446百万円、たな卸資産が515百万円増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、有形固定資産が20百万円減少しましたが、ソフトウェア仮勘定が147百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,961百万円(前連結会計年度末4,368百万円)となり、592百万円増加しました。流動負債は3,375百万円となり596百万円増加し、固定負債は1,586百万円となり、3百万円減少しました。

流動負債の増加要因は、短期借入金が250百万円、賞与引当金が284百万円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が3百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,574百万円(前連結会計年度末6,779百万円)となり、205百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が181百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し3,048百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,287百万円(前年同期は983百万円)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額515百万円の資金の減少はありましたが、売上債権の減少額1,555百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、189百万円(前年同期は15百万円)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出177百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、247百万円(前年同期は244百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額57百万円の資金の減少はありましたが、短期借入金の増加額280百万円、セール・アンド・リースバックによる収入91百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に開示した内容は以下のとおりとなっており、現時点で修正はありません。

(平成28年5月10日開示 平成29年3月期の連結業績予想)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△4.8	50	△63.2	65	△56.5	40	△55.3	11.43
通期	13,100	0.4	600	2.1	625	1.7	415	10.2	118.61

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,347	2,708,882
受取手形及び売掛金	2,828,346	1,188,073
リース投資資産	1,857,022	1,813,089
有価証券	100,000	-
たな卸資産	473,217	988,234
その他	1,206,176	1,329,921
貸倒引当金	△259	△179
流動資産合計	7,726,851	8,028,021
固定資産		
有形固定資産	1,116,025	1,095,715
無形固定資産		
ソフトウェア	223,587	209,295
ソフトウェア仮勘定	167,283	314,479
その他	261,564	255,952
無形固定資産合計	652,436	779,727
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,017,850	1,035,295
その他	635,476	597,732
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,653,321	1,633,022
固定資産合計	3,421,783	3,508,465
資産合計	11,148,634	11,536,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,160	482,270
短期借入金	170,000	420,000
未払法人税等	55,628	18,916
賞与引当金	543,158	827,513
役員賞与引当金	3,900	6,393
受注損失引当金	140,076	288,368
その他	1,384,038	1,331,690
流動負債合計	2,778,962	3,375,153
固定負債		
リース債務	1,519,222	1,515,781
その他	70,552	70,744
固定負債合計	1,589,774	1,586,526
負債合計	4,368,737	4,961,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	2,142,304
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,735,396	6,554,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,187	360
退職給付に係る調整累計額	16,312	20,104
その他の包括利益累計額合計	44,500	20,464
純資産合計	6,779,896	6,574,806
負債純資産合計	11,148,634	11,536,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,519,282	2,156,936
売上原価	2,155,139	1,879,613
売上総利益	364,142	277,323
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,826	185,252
賞与引当金繰入額	62,806	62,805
役員賞与引当金繰入額	-	2,493
その他	205,889	211,241
販売費及び一般管理費合計	453,522	461,792
営業損失(△)	△89,379	△184,469
営業外収益		
受取利息	2,110	1,678
受取配当金	5,980	5,217
受取賃貸料	1,713	1,903
転リース差益	4,908	4,509
その他	1,992	2,216
営業外収益合計	16,705	15,526
営業外費用		
支払利息	2,549	2,175
賃貸収入原価	279	276
その他	357	311
営業外費用合計	3,186	2,763
経常損失(△)	△75,860	△171,706
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,860	△171,706
法人税等	△18,435	△50,134
四半期純損失(△)	△57,424	△121,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,424	△121,572

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△57,424	△121,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,584	△27,827
退職給付に係る調整額	△6,510	3,791
その他の包括利益合計	3,073	△24,036
四半期包括利益	△54,351	△145,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,351	△145,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,860	△171,706
減価償却費	40,945	50,924
無形固定資産償却費	96,507	59,629
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△40,306	△11,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	275,863	284,354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,493
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8,591	148,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△79
受取利息及び受取配当金	△8,091	△6,896
支払利息	2,549	2,175
為替差損益(△は益)	112	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	919,928	1,555,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,022	△515,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48,283	85,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,521	△93,192
未払費用の増減額(△は減少)	43,786	49,167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,483	△62,063
その他の固定負債の増減額(△は減少)	858	△48,895
小計	996,855	1,327,692
利息及び配当金の受取額	8,079	6,909
利息の支払額	△2,415	△2,171
法人税等の支払額	△19,213	△44,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,305	1,287,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△30
投資有価証券の売却による収入	-	7,700
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△17	△6,703
有形固定資産の取得による支出	△6,921	△12,724
無形固定資産の取得による支出	△8,698	△177,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,667	△189,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△92,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△70,400	△30,000
リース債務の返済による支出	△31,318	△35,933
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,827
配当金の支払額	△50,915	△57,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,634	247,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,003	1,346,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,701,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,230,994	3,048,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,277,379	1,241,902	2,519,282	—	2,519,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,277,379	1,241,902	2,519,282	—	2,519,282
セグメント利益	61,902	138,102	200,005	△289,384	△89,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△289,384千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△42,790千円及び全社費用△246,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	894,125	1,262,811	2,156,936	—	2,156,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	894,125	1,262,811	2,156,936	—	2,156,936
セグメント利益又は損失(△)	△37,226	126,739	89,512	△273,982	△184,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,982千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△33,993千円及び全社費用△239,989千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。